

2020年2月

2019年度 青森学術文化振興財団事業報告書

青森県内の高等教育機関におけるボランティア活動
に関する比較研究

青森公立大学

石本 雄大

【目次】

1. 緒言	1
2. 先行研究	1
2. 1. ボランティアとは	1
2. 2. 日本におけるボランティア活動	2
2. 3. 日本における大学・短期大学等の学生ボランティア	2
2. 4. 青森県におけるボランティア活動	3
3. 方法	3
4. 結果	4
4. 1. 活動の特徴	4
4. 2. 大学・短期大学等による支援	7
5. 考察	10
6. 結言	11
【参考文献】	11
【謝辞】	12
【付録：アンケート項目】	13

1. 緒言

ボランティア活動には、学習効果、人間関係構築など、さまざまな効果が期待され、多くの高等教育機関（以下、大学および短期大学等）において学生のボランティア活動に対する支援活動が行われる（例えば、日本学生支援機構: JASSO 2009）。加えて、地域社会から学生ボランティアへの期待も高い（武田・村瀬 2009）。青森県でも学生ボランティアへの期待は大きく、例えば青森市では学生によるボランティア活動への参加を呼び掛けるため「体験ボランティア学生ポイント制度」が実施される（青森市社会福祉協議会 2019）。

そこで本研究では、青森県内の大学・短期大学等の学生はボランティア活動を行うか、またこれらの学校はボランティア活動に対して支援を実施するかについて明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

2. 1. ボランティアとは

ボランティアとは、「自発性」、「非営利性」、「公共性」を必要条件とし、「創造性」、「先駆性」、「相互性」を十分条件とする行動であり、それぞれを内海（2014）は以下のように説

明した。ボランティアにおける自発性とは人や状況による押し付けや命令でなく、自身の意思により行動することであり、非営利性とは自身は経済的な対価を主たる目的とせず、募集団体は従事者を安価な労働力とみなさないことであり、公共性とは取り組みが他者や社会に何らかの貢献をすることであり、個別の課題への対応が結果的に社会的な意味を持つということである。また、創造性とは自ら工夫し新たな活動・対応を作り出すことであり、先駆性とは誰もしが困難と考え、取組まれないことを率先して行うことであり、相互性とは従事者による押し付けでなく受け手にニーズがあり、両者が互恵的關係にあることである。

2. 2. 日本におけるボランティア活動

日本におけるボランティア活動の現状は、総務省による平成 28 年社会生活基本調査に詳しい（総務省 2017）。ボランティア活動へは、10 歳以上の国民のうち 26.0%が従事していた。活動の種類ごとの従事割合は、医療 2.9%、福祉 5.3%、教育 8.4%、文化・スポーツ 3.7%、まちづくり 11.3%、安全 5.0%、自然保護 4.0%、災害 1.5%、国際協力 0.9%、その他 2.6%であり、まちづくりや教育に係る活動の割合が高くなっていた。また、ライフステージごとの従事割合は、就学期 25.1%、独身期 17.1%、子どものいない夫・妻 28.0%、子育て期の夫・妻 35.4%、子育て期のひとり親 34.5%、子と同居の夫・妻 27.8%、子と同居のひとり親 17.7%であり、子育て期の値が高く、独身期の値が低くなっていた。加えて、男女別の従事割合は、男性 25.0%、女性 26.9%と女性の割合が若干高かった。

また、国際比較調査を基に、日本と他国のボランティア事情を比較検討すると、日本では若年層の活動参加率が極端に低水準であり、活動の非経験率が高いことが明らかとなった（小澤 2001）。

2. 3. 日本における大学・短期大学等の学生ボランティア

日本の大学・短期大学等に所属する学生のボランティア従事割合を検討するため、平成 28 年社会生活基本調査の結果を参照すると、小学校・中学校・高等学校以外への就学者による従事割合は 27.0%であった（総務省 2017）。活動の形態は、サークル・市民団体等に所属する場合 9.0%、NPO 法人に属する場合 1.4%、町内会等に属する場合 2.5%、その他 6.8%、それらの団体等に加入せず従事する場合 11.3%であった。また、男女別で見ると、男性 22.4%、女性 32.5%と女性が積極的にボランティア活動へ従事することが明らかとなった。また、活動の種類ごとの従事割合は、医療 6.7%、福祉 8.1%、教育 10.7%、文化・スポーツ 7.5%、まちづくり 4.5%、安全 1.6%、自然保護 2.0%、災害 2.1%、国際協力 1.8%、その他 1.8%であった。ここまでは、実際に従事した学生の割合を見てきた。

次に、日本の大学・短期大学等によるボランティア活動にかかわる情報を見ていきたい。日本の大学・短期大学等におけるボランティアに関するは、教育の一環としてのボランティア活動の効果、ボランティア関連科目の開設状況、学校による支援体制・内容などが主な論点となってきた（例えば、JASSO 2009）。JASSO（2009）の結果のうち、大学・短期大学等

により重点支援された学生ボランティア活動について、全ての学校のうちの支援校の割合を見ると、スポーツ・余暇 54.4%、福祉 50.7%、文化 16.3%、医療 12.5%、国際協力 15.3%、自然保護 27.0%、まちづくり 31.3%、教育 15.3%、災害 11.0%、その他 14.0%であった。

ただし、重点支援した大学・短期大学等の割合と実際に従事した学生の割合とを比較すると値にはずれがあった。例えば、最も多くの学校が支援に力を入れ、半数を超える学校（54.4%）が重点支援を行った活動であるスポーツ・余暇には、実際に従事した学生（7.5%）は飛び向けて多いわけではなかった。

2. 4. 青森県におけるボランティア活動

青森県民によるボランティア活動への従事割合を検討するため、改めて平成 28 年社会生活基本調査を参照すると、22.4%と全国を 3.6%下回っていた。一方、青森県内の高等教育機関等に属す学生（小学校・中学校・高等学校以外への就学者）による従事割合は 32.8%と全国を 5.8%上回っていた（総務省 2017）。県内のこれらの学生による活動の種類ごとの従事割合は、医療 7.8%、福祉 9.7%、教育 10.0%、文化・スポーツ 5.5%、まちづくり 12.4%、安全 3.3%、自然保護 6.5%、災害 1.3%であり、全国平均値は医療 6.7%、福祉 8.1%、教育 10.7%、文化・スポーツ 7.5%、まちづくり 4.5%、安全 1.6%、自然保護 2.0%、災害 2.1%、国際協力 1.8%であった。すなわち、青森県の学生は全国平均と比べて、医療、福祉、まちづくり、安全、自然保護の項目で高い値であった。また、青森県に特徴的なボランティアとしては、積雪量が多いことから除雪ボランティア（例えば高橋 2018）、世界自然遺産白神山地ブナリンのモニタリング（中静ら 2019）、などが挙げられる。

3. 方法

対象の高等教育機関を青森県内に位置する大学および短期大学とした。対象校は、青森公立大学、青森明の星短期大学、青森県立保健大学、青森大学、青森中央学院大学・青森中央短期大学（統一回答）、北里大学（獣医学部）、東北女子大学、青森女子短期大学、八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業大学、弘前医療福祉大学・弘前医療福祉大学短期大学部（統一回答）、弘前学院大学、弘前大学の 14 校であった。

これらの大学および短期大学におけるボランティア活動支援部署の担当者へ、次の事項に関する 2018 年度の状況についてアンケートを実施した。質問項目は、学生ボランティアの活動分野（図 1、表 1）、学生ボランティアへの期待と効果（図 2）、大学・短期大学による学生ボランティアへの支援内容（図 3）、情報提供方法（図 4）、学生へのインセンティブ（図 5）などである。

なお、巻末にはそれ以外の項目も含め、全質問項目を添付する（付録 1）。

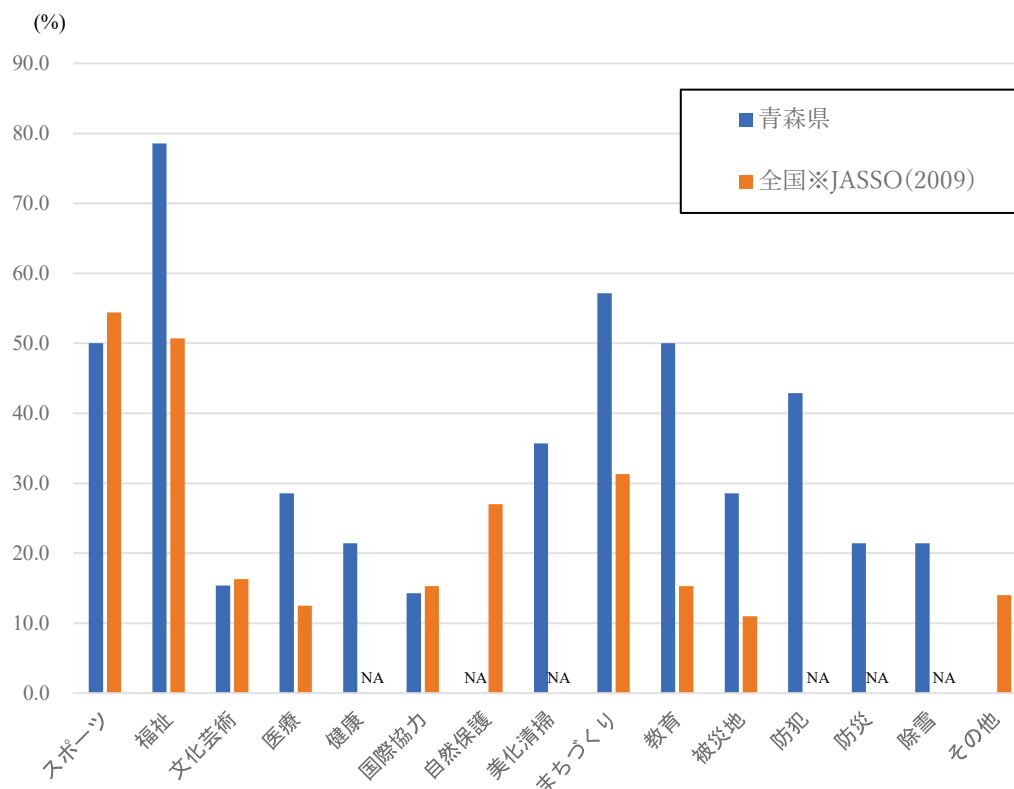
4. 結果

4. 1. 活動の特徴

本節では、青森県内の大学・短期大学等における学生ボランティアの活動分野、これらの学校がボランティア活動への期待、現れた効果に関する調査結果を示す。

青森県内のこれらの学校が支援を行い、把握する学生ボランティアによる活動分野、および、支援校の割合を示す（図1）。県内の学校では、スポーツ 50%、福祉 79%、文化・芸術 15%、医療 29%、健康 21%、国際協力 14%、美化清掃 36%、まちづくり 57%、教育 50%、被災地支援 29%、防犯 43%、防災 21%、除雪 21%の割合で実施されていた。

青森県内では、特に福祉、まちづくり、スポーツに関する活動が積極的に行われており、福祉、医療、まちづくり、教育、被災地支援に係る活動が全国よりも高い値を示していた。また、先行研究（高橋 2018 など）で報告されていたように、除雪ボランティアという自然環境に起因する地域特有のボランティア活動も積極的に実施されていた。



※1 青森N=14、全国N=744

※2 NA (Not Available) は「データなし」を意味する。

また、各校における学生ボランティア活動の特色を示すため、表1に実施される活動内容を示す。

	スポーツ	福祉	文化芸術	医療	健康	国際協力	美化清掃	まちづくり	教育	被災地支援	防犯	防災	除雪
青森公立大学		✓							✓		✓		
青森明の星短期大学	✓	✓				✓	✓	✓	✓				
青森県立保健大学		✓							✓	✓			
青森大学	✓	✓					✓						
青森中央学院大学・ 青森中央短期大学	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
北里大学（獣医学部）	✓		✓	✓							✓		
東北女子大学	✓	✓						✓	✓		✓		
東北女子短期大学		✓						✓					
八戸学院大学							✓	✓					
八戸学院大学短期大学部	✓	✓					✓	✓	✓				
八戸工業大学								✓		✓	✓		✓
弘前医療福祉大学・ 弘前医療福祉大学		✓		✓	✓							✓	
弘前学院大学		✓											
弘前大学	✓	✓		✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓

ボランティア活動への従事人数は延べ数で、2人から680人と幅広く、学生数に対する延べ従事人数の割合は0.2%から227%と100%を上回る場合もあった。

次に、これらの学校が学生によるボランティア活動へ何を期待し、どういった効果が得られたと考えているかに関して、図2に割合を示す。青森県内の大学・短期大学の期待は、コミュニケーション能力向上 86%、地域貢献 86%、活動自体の経験 86%、知識獲得 50%、専門技術習得 29%、地域理解 71%、キャリア学習・形成 57%、人脈づくり 50%、事前準備の経験 29%、課題対応 29%、記録報告の経験 29%、単位取得 14%、その他 7%の割合であり、得られたと考えられる効果は、コミュニケーション能力向上 71%、地域貢献 71%、活動自体の経験 71%、知識獲得 43%、専門技術習得 36%、地域理解 50%、キャリア学習・形成 50%、人脈づくり 29%、事前準備の経験 29%、課題対応 29%、記録報告経験 29%、単位取得 7%、その他 14%の割合であった。青森県では、特にコミュニケーション能力向上、地域貢献、活動経験、地域理解への期待が高く、得られた効果も高いと考えられていた。

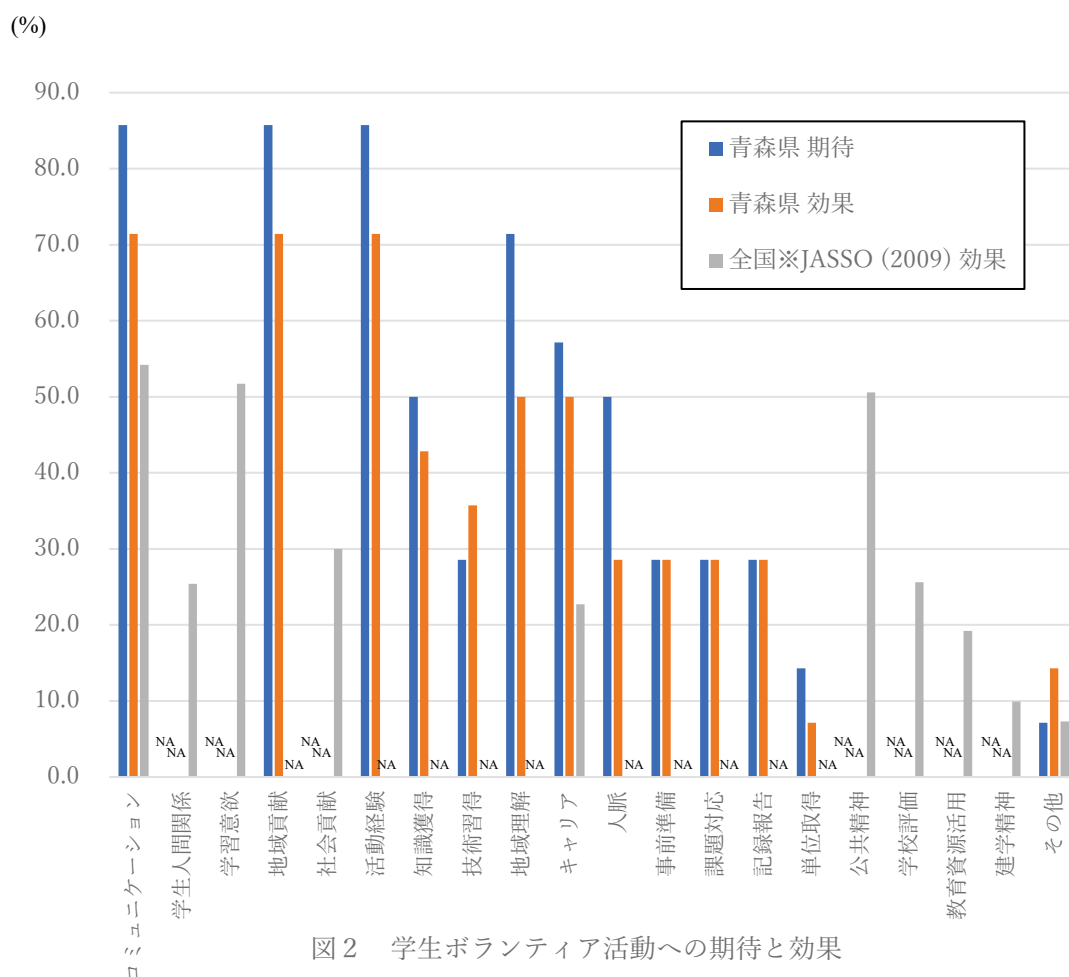


図2 学生ボランティア活動への期待と効果

※1 青森N=14、全国N=903

※2 NA (Not Available) は「データなし」を意味する。

4. 2. 大学・短期大学等による支援

大学・短期大学等による支援の内容、情報提供の方法、活動へのインセンティブに関する調査結果を記述する。

まず、青森県内のこれらの学校によるボランティア活動に関する支援内容および実施割合を示す(図3)。活動情報の提供93%、活動申込の代行など受入団体との調整50%、保険対応29%、授業関連7%、活動資金提供14%、学校による自主企画の実施14%、ボランティア活動への理解を深めるセミナー等の開催14%、その他14%の割合で実施されていた。ここで示された自主企画とは、学校が独自に立案したボランティア活動のことで、被災地支援、除雪、学習支援、活動発表支援、祭事などが企画された。

図3より、県内のほぼ全ての学校で情報提供がなされ、受入団体との調整も高い割合で実施されていることが明らかとなった。

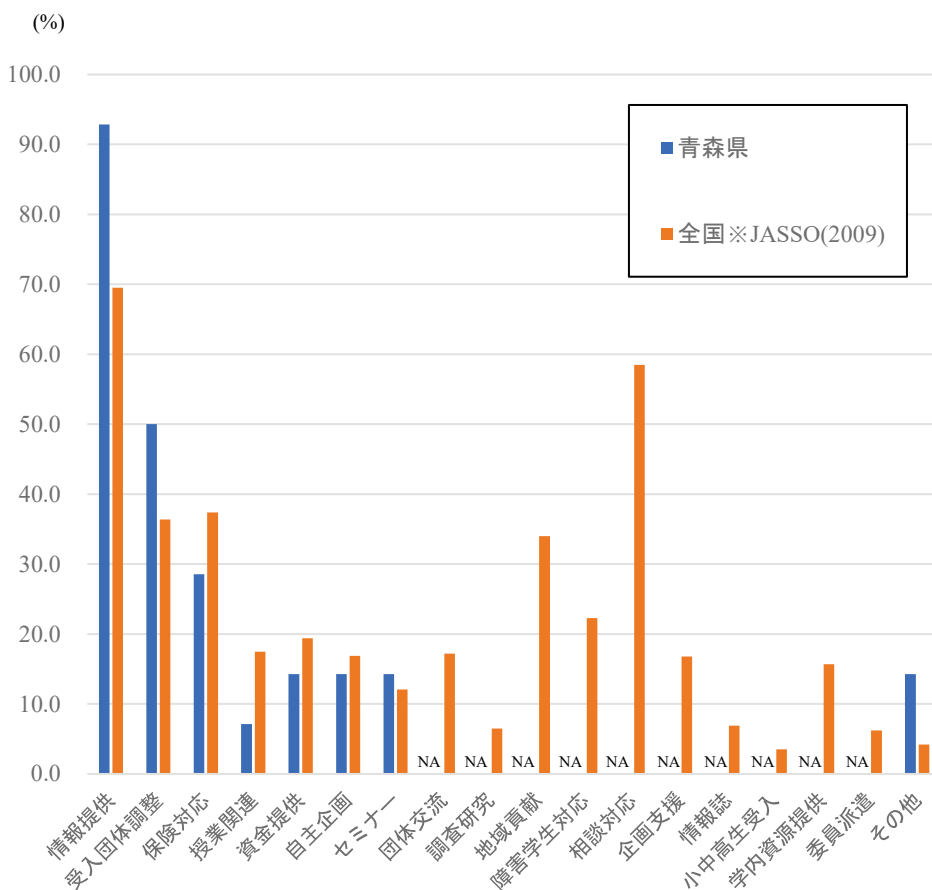


図3 学校による支援内容

※1 青森N=14、全国N=744

※2 NA (Not Available) は「データなし」を意味する。

次に、情報提供を行っていた学校による情報提供の方法、および、その実施割合を示す(図4)。青森県内の学校による情報提供方法は、掲示板100%、来訪者へ直接伝達39%、メール等39%、ホームページ(HP)8%、関連授業を通して8%、その他15%の割合であった。県内の全ての学校で、掲示板を活用した情報提供がなされていた。また、JASSO(2009)により、全国の大学ではサークル経由、紙媒体、ホームページを活用した情報提供が指摘されているが、本研究ではその点に関する質問を行わなかった。しかし、図4にホームページ及び授業に関して値が示されたのは、「その他」に回答した1校が、その内容の説明で、ホームページや授業を活用すると付記したためである。また、その他の情報提供方法として、学内ポータルサイトやソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を活用すると各1校により回答された。

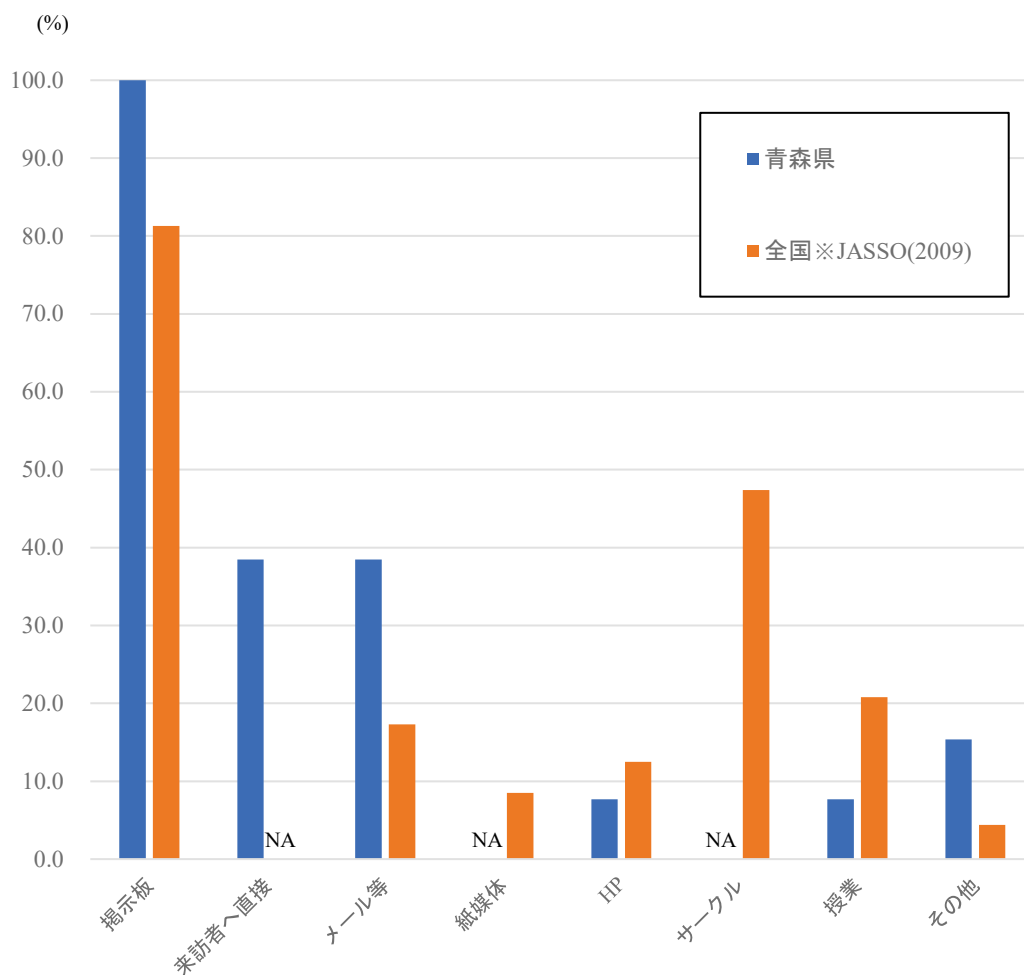


図4 情報提供方法

※1 青森N=13、全国N=744

※2 NA (Not Available) は「データなし」を意味する。

また、これらの学校が提供する学生へのインセンティブおよびその実施割合は、表彰 36%、関連授業による単位付与 14%、活動証明書の発行 7%であった（図 5）。また、特にインセンティブとなる事項を実施した学校は 29%であった。

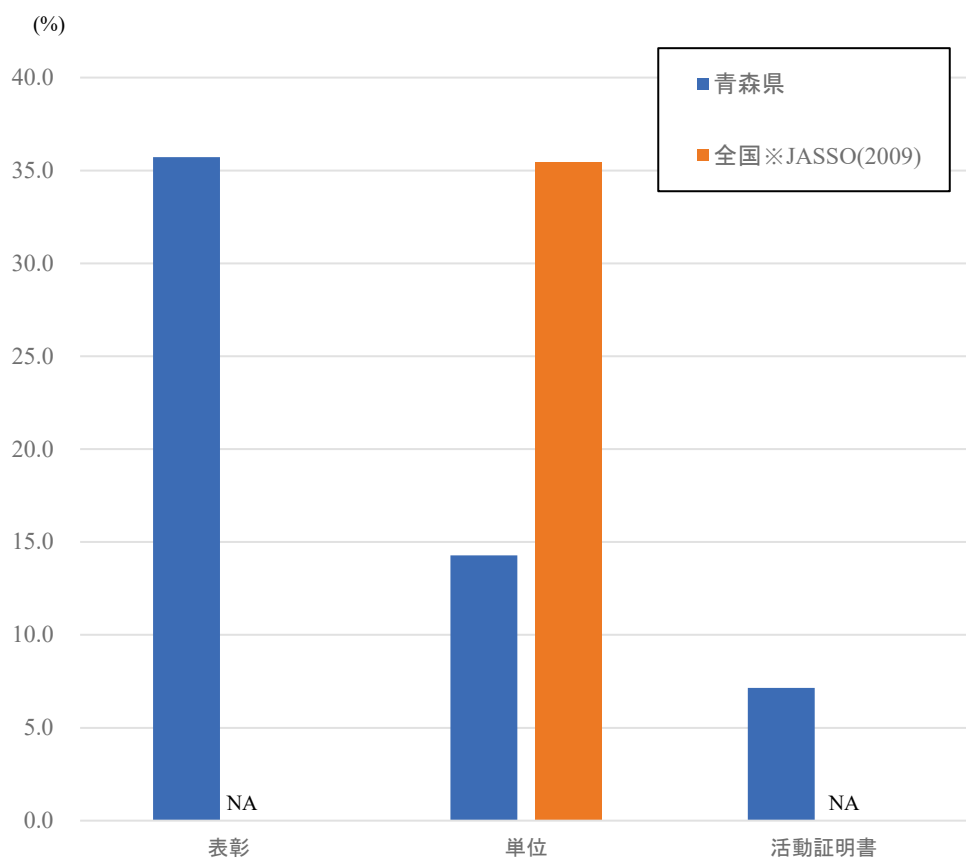


図 5 学生へのインセンティブ

※ 1 青森N=14、全国N=903

※ 2 NA (Not Available) は「データなし」を意味する。

5. 考察

本章では、青森県内の大学および短期大学のボランティア活動を、本研究の調査結果に基づき検討する。

学生ボランティアによる活動分野ごとの従事割合（図1）が高い場合、学校全体での従事人数が多く従事割合が高い場合、特色のある活動を行う場合（例：ケア付きねぶたへの参加）には、学校カリキュラムの影響がうかがえた。具体的には、必修科目でボランティア活動の実践が義務付けられる事例、学生自身がボランティア活動への参加申込みをするが実習先などの活動に参加する事例、学校で習得する専門性が活かされる活動へ参加する事例などが確認された。

また、学生ボランティアの活動分野（図1）に被災地支援があるが、この値は、青森県内の現状を示す本研究の調査結果と、全国調査の結果である JASSO（2009）では前者の方が高かった。それは、2011年3月に東日本大震災が発生し、青森県でも被害が生じたこともあり、県内の大学・短期大学の学生は災害被災地において活動する高い熱意を持つためと考えられた。ただし、2011年以降は全国でも被災地支援活動がそれ以前よりも積極的に行われる可能性がある。

加えて、図1においてまちづくり活動は全国（JASSO 2009）と比べて高い値を示し、除雪という豪雪地帯特有の活動も行われるなど、地域を支える活動が熱心に行われた。

次に、**学生ボランティア活動への期待**（図2）を見ると、全国調査（JASSO 2009）と同様に、コミュニケーション能力向上への期待は最高値を記録したが、全国調査よりもはるかに高い値であった。加えて、JASSO（2009）の社会貢献の項目は本調査からは漏れたため、地域貢献の値と比べると、この場合、本研究の値は2倍以上であった。そして、キャリア学習・形成も同様であり、県内の学校はボランティア活動に高い効果を期待することが明らかとなった。また、各校が考える効果は、概ね期待通り得られると認識していることが判明した。

学校による支援内容については、青森県内の大学・短期大学では活動に関する情報提供が支援の中心であることが明らかとなった（図3）。そして、ボランティア活動の自主企画や、活動への理解を深めるセミナー等を実施する学校の割合は低かった。これらを充実させることが出来れば、学生のボランティア活動に対する積極性を涵養し、従事者増加を導くことが可能となるかもしれない。

学校による情報提供方法については、掲示板による提供が基本であり、全国（JASSO 2009）よりも県内では重要であることが明らかとなった（図4）。メール等を活用する大学も多いが、県内で1校が行っていたように SNS を活用することが出来れば、学生の関心を更に高めることに貢献するのではないかと。

学生へのインセンティブ（図5）については、青森県内では表彰、単位付与、活動証明書の発行が回答された。県外の高等教育機関で実施されたユニークな事例としては、学生ボランティアマイレージ制度による商品券・特産品の贈呈（しまね地域共生センター2019）、ボ

ランティアパスポートによる活動の細やかな記録・証明（山梨学院短期大学 2017）などが挙げられる。自主的な活動を促進するという観点では、後者は優れた制度であろう。

6. 結言

本研究では、青森県内に位置する大学および短期大学のボランティア支援部署へのアンケートにより、学生ボランティアの活動状況、学校による支援実態を解明した。

まず、学生ボランティア活動の分野は非常に多岐にわたることが明らかとなった。また、学生の専門性を反映し、福祉に関する活動の割合が特に高く、まちづくりや除雪のボランティアのように地域に根差した活動も積極的に行われることが明らかとなった。

学校は学生がボランティア活動へ従事することに対し、多岐にわたる効果を期待しており、概ね期待通り効果が得られたと考える。中でも、コミュニケーション能力向上、地域への貢献、活動自体の経験への期待が高く、効果が高いと考えられた。

支援内容は学校により大きな差がみられたが、情報提供は大部分で実施されていることが明らかとなった。情報提供の方法は、掲示板が中心であり、来訪者への直接伝達や、メール・メーリングリスト・メールマガジンによっても行われていた。

また、学生へのインセンティブに関しては、考慮しない学校も少なくないが、表彰、単位付与、活動証明書の発行などが実施されていた。

最後に、今後の検討課題を記したい。まず、学生ボランティア従事者の人数・割合の上昇が挙げられる。上昇を目指す場合、講義科目が1つの解決策として挙げることが出来る。しかし、これによりボランティア活動の必要条件の1つである「自発性」が低下することも危惧される。そこで次の課題として、自発性の醸成が挙げられる。例えば、大学のカリキュラムと関連するボランティア活動の情報提供、自主事業の企画など、活動支援をより充実させることができれば、自発性を育み、従事人数および従事割合を高めることが可能となるであろう。

【参考文献】

- 青森市社会福祉協議会. (2019). 2019 体験ボランティア学生ポイント制度 Hop Step Jump 実施要項 (2019年12月17日アクセス <http://www.aomoricity-shakyo.or.jp/volunteer/2019gakuseipoint.pdf>)
- 内海成治. (2014). ボランティアとは何か, 内海成治・中村安秀編, 新ボランティア学のすすめ, 昭和堂.
- 小澤亘. (2006). ボランティア文化の国際比較—日本・韓国・カナダの大学生に対する意識調査. 小澤亘編. ボランティアの文化社会学. 世界思想社.
- しまね地域共生センター. (2019). ボランティアガイドブック, 島根県立大学, 島根県立大学短期大学部. (2019年12月20日アクセス http://matsuec.u-shimane.ac.jp/community/25matsue_student/index.data/volunteer.pdf)

- 総務省. (2017). 平成 28 年社会生活基本調査 (2020 年 1 月 9 日アクセス <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>)
- 高橋和幸. (2018). 青森県における除雪ボランティアの活動実態・支援実態・課題に関する調査研究 ～市町村及び市町村社会福祉協議会に実施した調査結果の比較から. 青森学術文化振興財団.
- 武田明典, 村瀬公胤. (2009). 日本における大学生スクールボランティアの動向と課題. 神田外語大学紀要, 21, 309-330.
- 中静透, 石田清, 蒔田明史, 石橋史朗, 谷口哲郎, 赤田辰治, 神林友広, 齋藤宗勝, 松井淳, 神真波, 中山隆志, 成田真智子, 日下部玄. (2020). 白神山地ブナ林の 100 年モニタリング—世界遺産白神山地ブナ林モニタリング調査会—. 自然保護助成基金助成成果報告書, 28, 263-271.
- 日本学生支援機構 (JASSO). (2009). 大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書.
- 山梨学院短期大学. (2017). ボランティアパスポート, 山梨学院大学. (2019 年 10 月 15 日アクセス <https://www.ygic.ac.jp/properties/pdf/passport.pdf>)

【謝辞】

本研究は、2019 年度青森学術文化振興財団事業の助成を受け、実施されました。

アンケートにご協力いただいた、各校のボランティア活動支援部署担当者の方々へ御礼申し上げます。

【付録：アンケート内容】 ※2018年度の状況について

1. メールアドレス：
2. 回答者名・所属学校・所属部署：
3. ボランティア支援組織・所管部署：
4. 回答日： / /
5. 支援内容

	該当項目を選択ください
活動情報の提供	
保険申し込み手続き代行	
活動申込の代行	
単位認定の手続き	
学内ポイント制度の手続き	
活動資金提供	
理解促進のセミナー・報告会等の開催	
その他	

6. 支援内容で「活動資金提供」と回答した方はその詳細をご記載ください。
※例：交通費、食費、費目の制限のない活動助成やサークル費

7. 支援内容で「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

8. 参加人数および程度

9. 活動分野

※複数選択可能

	該当項目を選択ください
医療	
福祉	
健康	
スポーツ	
芸術	
教育	
国際協力／異文化理解	
地域振興	
除雪	
美化清掃	
防犯	
防災	
被災地支援	
その他	

10. 募集経緯 ※複数選択可能

	該当項目を選択ください
募集团体からの直接依頼	
社会福祉協議会ボランティアセンター経由	
自主企画	

11. 募集経緯で「自主企画」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

12. ボランティア募集情報の提供方法 ※複数選択可能

	該当項目を選択ください
来訪者へ直接	
掲示板	
メール	
メーリングリスト・メールマガジン	
その他	

13. 情報提供の方法で「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

14. ボランティア保険（加入範囲）

	該当項目を選択ください
学校で取りまとめ	
本人が手続き	
募集团体	

15. ボランティア保険（費用負担）

	該当項目を選択ください
学校	
本人	
募集团体	
社会福祉協議会／ボランティアセンター	

16. 活動実態把握方法

	該当項目を選択ください
参加者本人が報告書を提出	
募集团体が報告書を提出	
その他	

17. 活動実態把握方法で「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

18. インセンティブ

	該当項目を選択ください
単位	
表彰	
活動証明など発行	
商品券など	
その他	

19. インセンティブで「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

20. 活動への期待 ※複数選択可能

	該当項目を選択ください
ボランティア活動自体の経験	
知識の獲得	
専門技術の習得／習熟	
地域理解の深まり	
キャリア学習／形成	
コミュニケーション能力向上	
人脈づくり	
事前準備の経験	
課題対応の経験	
記録・報告の経験	
単位取得	
地域貢献／地域振興／地域連携	
その他	

21. 活動への期待で「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。

22. 活動効果 ※複数選択可能

	該当項目を選択ください
ボランティア活動自体の経験	
知識の獲得	
専門技術の習得／習熟	
地域理解の深まり	
キャリア学習／形成	
コミュニケーション能力向上	
人脈づくり	
事前準備の経験	
課題対応の経験	
記録・報告の経験	
単位取得	
地域貢献／地域振興／地域連携	
その他	

23. 活動効果で「その他」と回答した方は、その詳細をご記載ください。